

第2回有識者会議における主な意見について

【全体】

- 全体を通してこの三年間の感染対策、まったく異論はない。
- 北海道は広域なので、地域ごとの感染状況を把握した上で対策を実施する必要。また、どのような感染症が起こるかわからない中で、急激に増えた場合にはどこまで対策をとるべきか、今から検討しておかなければならない。
- 今後の対応の方向性は、道や各振興局と市町村が一体となって、道民・事業者への周知及び対応を図られるよう考慮していくことが必要。
- 感染拡大局面に先手先手で対応する観点から、前もって関係者間で合意形成し、「その時にはこういうことをする」と共有することが重要。

【道民・事業者への要請（緊急事態措置等）】

- 北海道独自のいろいろな対策を最初に打ち出してもらったが、それは非常に評価されるべき。またこうした中では、いかに伝えるかということが非常に大事だと思っている。
- これだけの規模の感染が起きた時の対策は、地域が混乱することのないよう、国において速やかに対策方針を定めて実施すべきという整理が必要。
- 対策の打ち方を地域別に変えていったというのは北海道ならではの感染症対策の考え方であり、今後もそういった取組をしていくことが必要。
- 経済へのダメージは、感染症自体で生じたのではなくて、行動制限によるもの。巨大な経済的なダメージに見合った感染防止効果が行動規制にあったのか分析が必要。
- 「今後の対応の方向性」の「行動制限を伴う措置については、国の方針の下、実施していく必要がある」という表現について、行動制限ありきのような捉え方をする表現は避けるべき。
- 行動制限の効果については、人口動態を見据えながら、死亡率や重症化率などとの対比を見ていくことが必要。

【道民・事業者への要請（第三者認証制度）】

- 症状がある方が飲食店に来て、そこで感染が広がったという例が多かった。飲食店が悪いというのは誤解であり、丁寧に説明をすべきであった。

【道民・事業者への要請（レベル分類）】

- わかりやすい基準の設定は、感染性や重篤性など流行株の特徴を踏まえ、国が必要な方向性は示すべきであり、それを踏まえ、各都道府県で対策を練っていかなければならない。

【需要喚起策等】

- 旅行に関する需要喚起策は、非常に効果があった。教育旅行支援についても、道外からの修学旅行生の取り込みを含めて、有効であったと評価している。
- 飲食店への支援としての対応は、とても良かったのではないかと考えている。
- 飲食への支援については、感染症対策の要件がきめ細かく従業員数の少ない小規模飲食店においては申請へのハードルが高かった。
- バスやタクシーの需要が減った中で、その時に需要があったのは検体の輸送。現場では保健所や検査センターへの輸送に苦勞しており、バスやタクシーの活用も提案したが実現しなかった。災害の中では柔軟な対応も必要。

【労働者・雇用等への支援】

- 人手不足は、コロナ前から問題であるが、とりわけ宿泊業や観光バスなど、コロナ禍に伴う休業等により、職を離れた人材が戻っていない。
- 感染状況が収まった時に、従業員が戻らないという状況を避ける意味では、事業を縮小しながら回していくといった対策をとっていくことも重要。
- 経済的な給付について、労働者側が制度をうまく使えず、使用者側とのやり取りのなかでもうまく出来なかったという事例もあり、労使双方の理解が必要。

【生活困窮者への支援／ひとり親世帯への支援】

- 社協の窓口だけでは大変であり、関係者間の「繋げ役」をどうしていくのかということを詰めていくということが重要。
- エssenシャルワーカーがひとり親という場合に一番ダメージがある。こういったところに少し目を向けていくことが振り返りの大事な部分。

【差別・偏見への対策】

- 感染した有名人の謝罪報道など、感染するのは悪いことと見えてしまう。報道、伝え方、これも問題だと思っている。

【学校教育活動】

- 休業では、学校に加え、厚労省の所管となる保育園の問題。家庭にとってどういう施策が一番重要なのかという視点も必要。
- 学校教育の一斉臨時休業自体は全く否定しないが、学校と子どもと保護者が納得すればできるものではなく、保護者が働く事業者もそれを理解して容認しないと休めない。学校・子ども・家庭だけではなく、社会全体の理解が必要。
- 学校の一斉臨時休業はやむを得なかったが、コミュニケーション能力が欠如した世代が出来てしまったことは、未来に対する大きな損失を作ってしまった。
- 一斉臨時休業は、当時まだ治療薬やワクチンがない中で、児童生徒あるいは教職員を守っていくためには、やむを得ない措置であった。
- 休業措置が決まった段階では、保護者の協力が本当に得られるのだろうか、お仕事を持っている保護者がほとんどなので、子どもが自宅で過ごすとなったときにどうすれば良いのか。あるいは、毎日健康観察を行うにあたり、どのような手段を用いるかなど、色々な課題があり、それぞれの課題に対する役割分担と窓口をきめ細かく整理することで、今後の学校運営がやりやすくなる。
- 学校の感染症対策改善セミナーに関わったが、教育庁や教育委員会、北海道が本当にわかりやすい形で学校に伝えたり、学校側もそれを理解して色々な対応をしてくれた。生徒を守るという意味で素晴らしい対応であった。

【その他】

- デイサービス事業者が廃止しているという状況がある。再開する場合、新規雇用が非常に大きな課題ともなることから、事業継続に対する視点というものが必要だったと考えている。
- 個別の影響も少しきめ細かく見ていく必要がある。道で行った売上・利益への影響の調査の推移を見ても、いわゆる二極化が進んでいる。
- 「事業者への支援」について、しっかり分析し、次の感染症危機に向けて有効な仕組みを検討することが重要。
- 国における対応を望む部分について、道におかれては、国への一層の働きかけをお願いしたい。